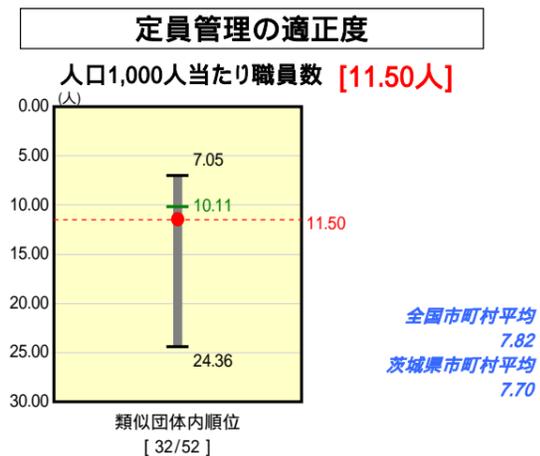
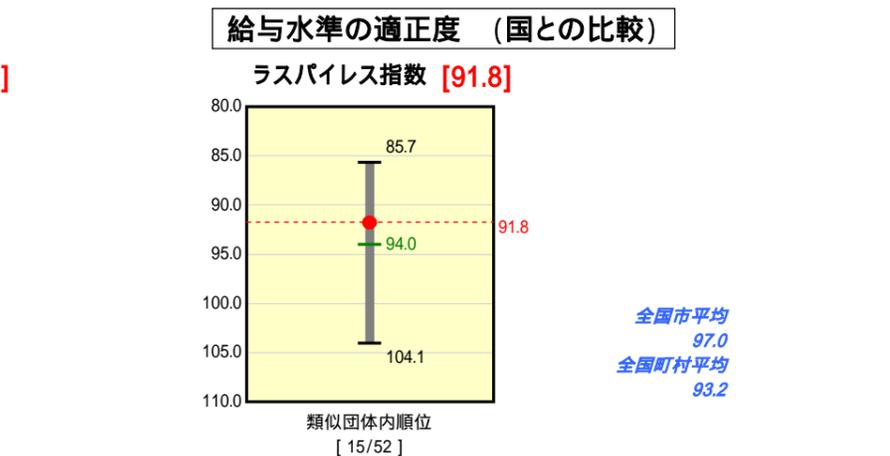
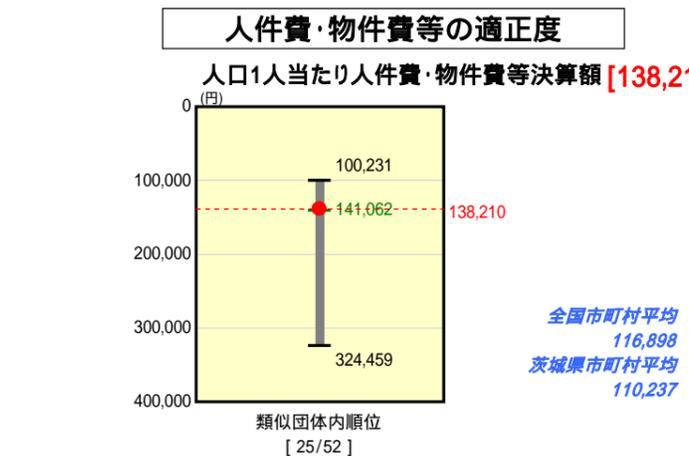
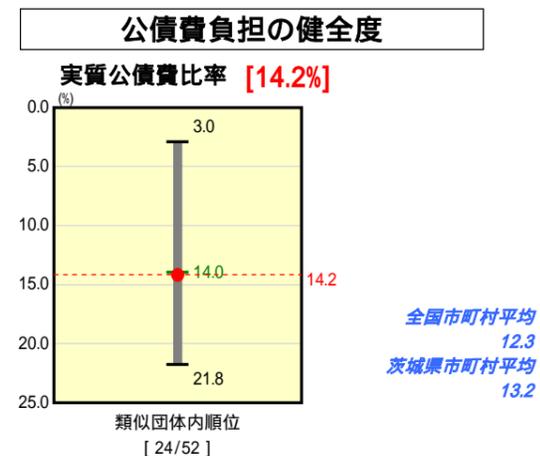
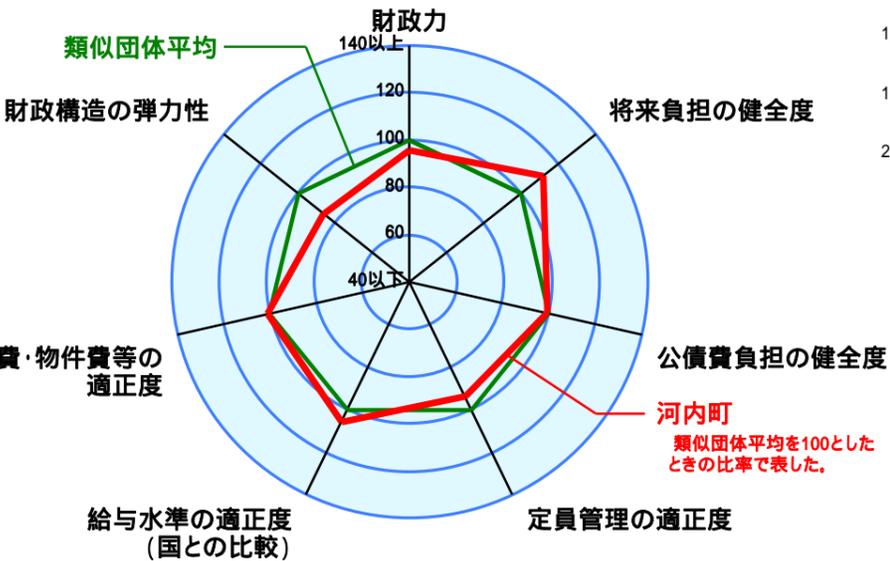
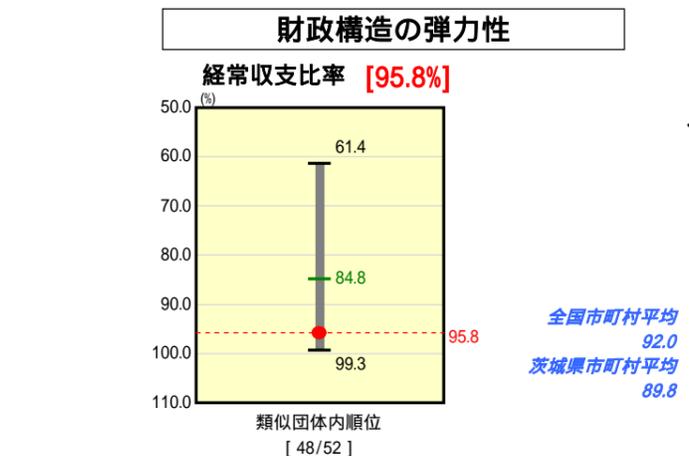
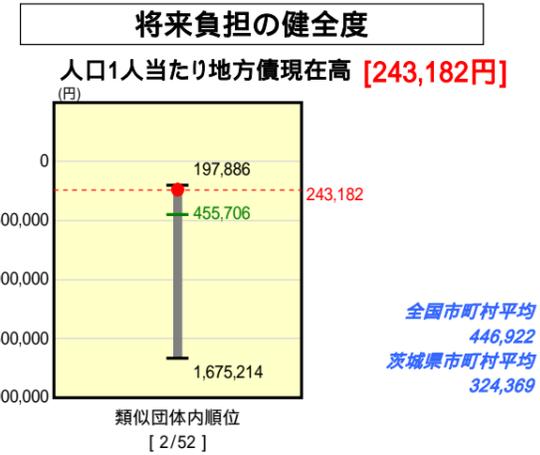
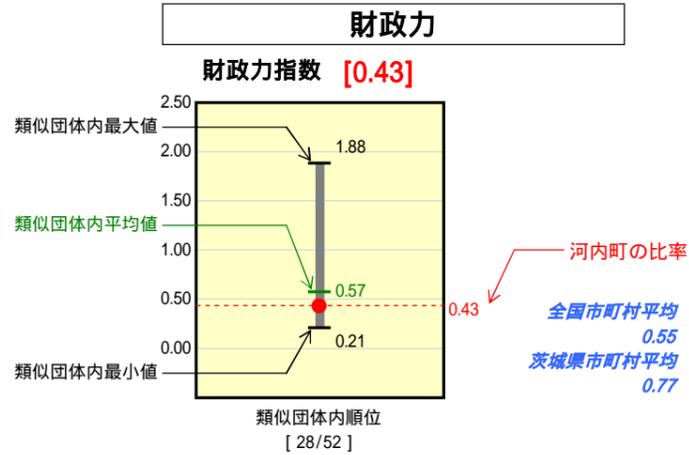


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 茨城県 河内町

|      |                       |
|------|-----------------------|
| 人口   | 10,952 人(H20.3.31現在)  |
| 面積   | 44.32 km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 3,892,906 千円          |
| 歳出総額 | 3,711,930 千円          |
| 実質収支 | 171,211 千円            |



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
景気の低迷を背景とした法人税割の大幅な減収等による町民税を主とした町税の伸び悩みが依然として続いており、類似団体平均(0.57)を下回っている。歳入の確実な確保を行うために、税務主管課における収納対策班の設置及び徴収嘱託員の活用に加え、課長補佐級以上の職員による滞納整理の実施等全庁的な徴収体制の強化を図っており、徴収率の向上に努めている。

**【経常収支比率】**  
下水道事業に係る公営企業繰出基準の改正に伴い、分流式下水道等に要する経費が大きくなり、経常的な繰出金が増加した。このため、前年度(91.2%)より4.6%悪化し、類似団体平均(84.8%)を大きく上回っている。また、扶助費や公債費等の義務的経費も年々増加する傾向にあり、経常収支比率悪化の要因となっている。町税をはじめとした経常一般財源の伸び悩みが続いているが、歳入面において徴収率の向上を図るとともに、歳出面においては、集中改革プランに基づく定員管理の適正化や物件費及び補助費等の削減に加え、公営企業の経営効率化による繰出金の抑制等により経常経費の削減をより一層進めていく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均(141,062円)を下回っているが、全国市町村平均(116,898円)を大きく上回っている。人件費については、学校や保育所等の公立の施設が多いことにより類似団体平均より大きくなっているため、集中改革プランに基づく定員管理の適正化や給与・手当の適正化を行っている。また、物件費については、学校給食センターの民間委託による委託料の増があるものの、需用費の削減はもとより、保育所、幼稚園の統廃合による賃金等の抑制や委託業務の見直し等により更に削減に努めている。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体平均(94.0%)及び全国町村平均(93.2%)を下回っている。今後も民間給与等に留意しながら、適正な給与水準に努めている。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
従来からの起債抑制策により、類似団体平均(455,706円)を大きく下回っている。今後は小中学校の耐震補強等緊急性の高い事業が予定されるが、住民ニーズを踏まえた適切な事業の選択により、過度に起債に依存することのない財政運営を行っている。

**【実質公債費比率】**  
類似団体平均(14.0%)及び全国市町村平均(12.3%)を上回っている。公営企業債や一部事務組合分の地方債等の準元利償還金の負担が大きくなっているため、普通会計のみならず公営企業債の起債抑制等準元利償還金の負担にも留意しつつ、適正な起債管理に努めている。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
学校や保育所等の公立の施設が多いことにより、類似団体平均(10.11人)を上回っている。現在、集中改革プランにおいて定員管理の数値目標 14人(公営企業等を除く)を設定し、定員管理の適正化を推進している。この目標を実現するため、新規採用の抑制に加え、保育所、幼稚園の統廃合や事務・事業の見直し等により行政運営の効率化を図っていく。